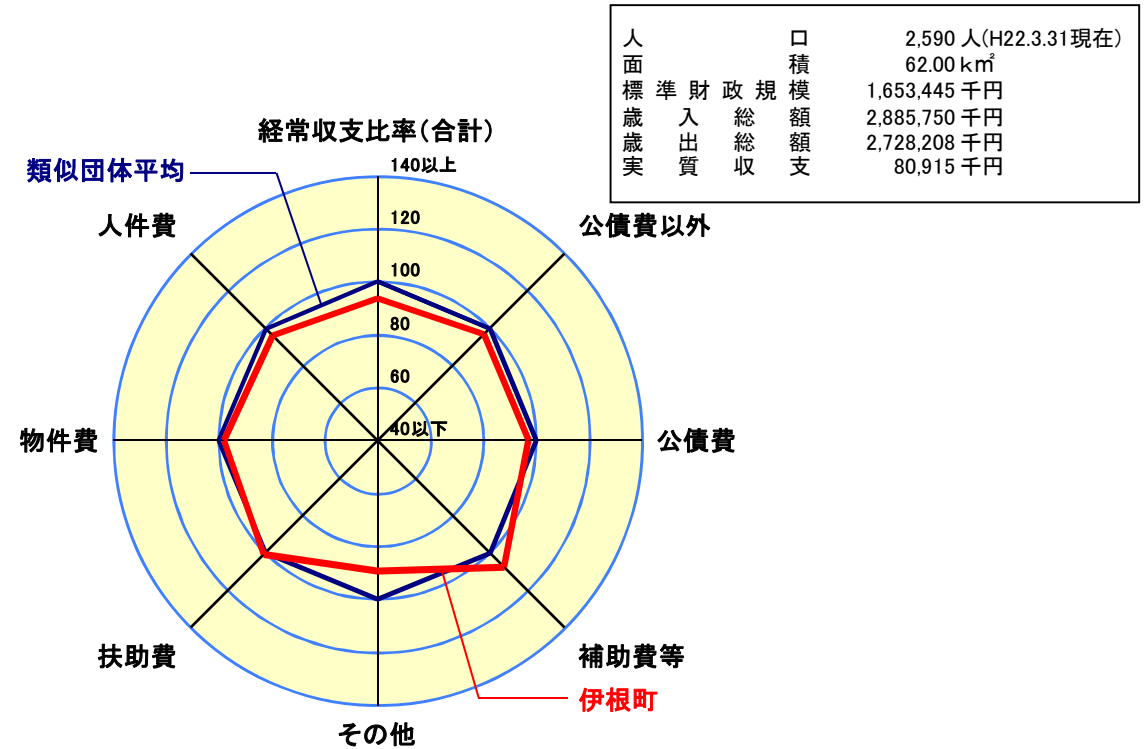
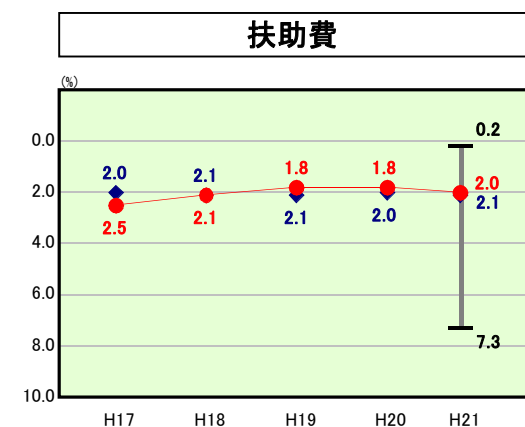
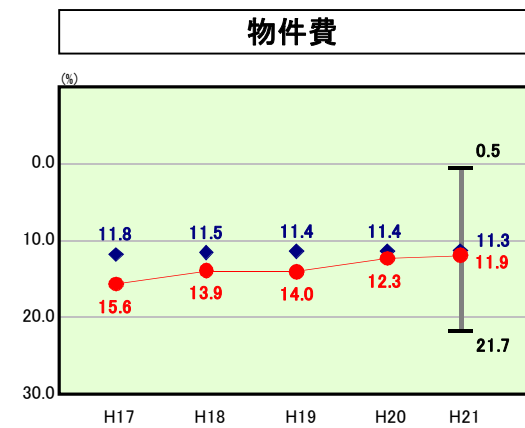
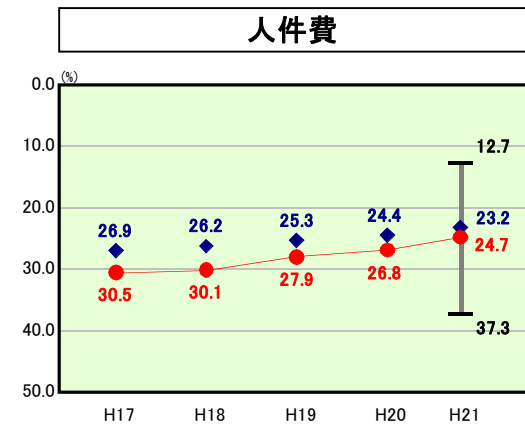
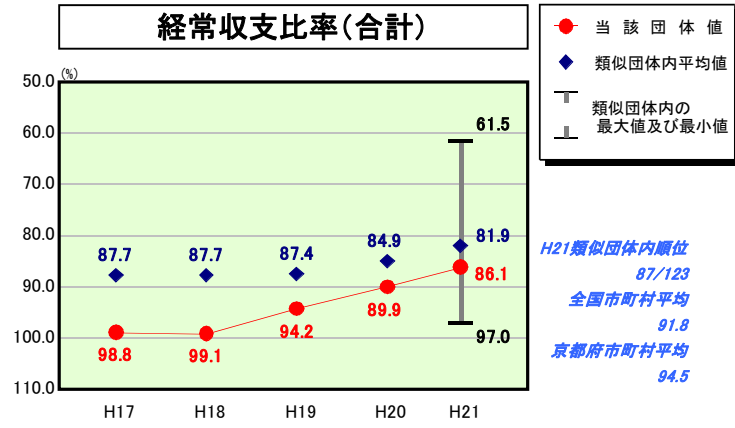
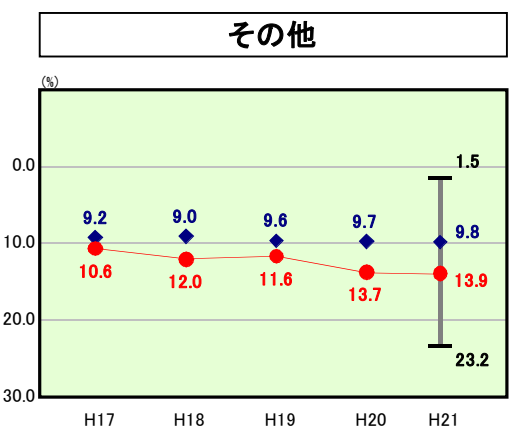
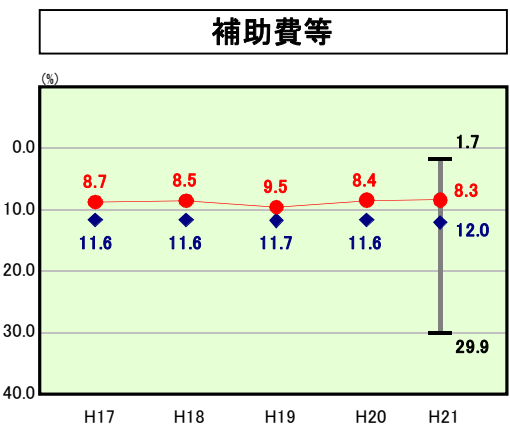
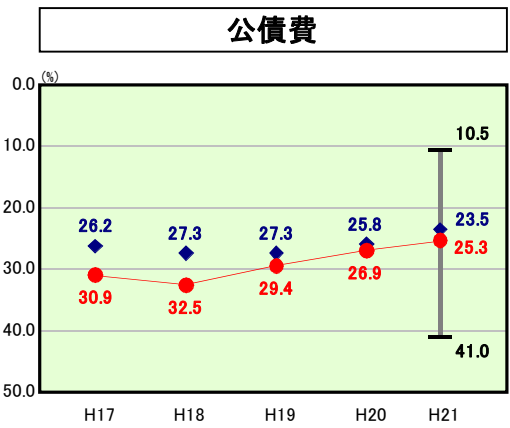
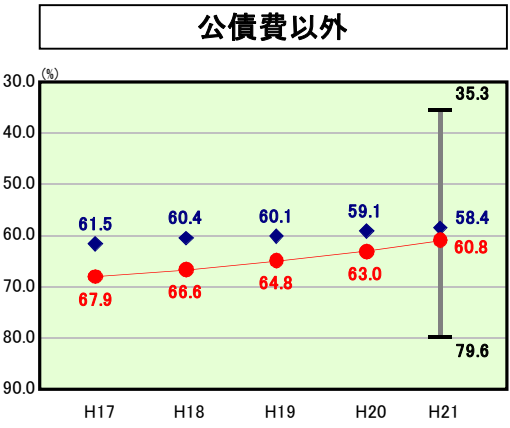


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,590人(H22.3.31現在)
面積	62.00km ²
標準財政規模	1,653,445千円
歳入総額	2,885,750千円
歳出総額	2,728,208千円
実質収支	80,915千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
 類似団体平均を4.2ポイント上回っているが、集中改革プランにより人件費の削減、人事院勧告に基づく一時金の削減、起債発行の抑制による公債費の減少など歳出削減を行ったこと。また、その一方で財政調整基金等への積立てを行ったことにより前年度と比較し3.8ポイント改善した。依然として地方交付税などに依存した財政運営となることから、交付税の動向にも注目しつつ、更なる歳入確保と事務事業見直し等による歳出削減に努め効率的かつ効果的な行政運営を行う。

○人件費
 決算規模で比較し職員数が多いことから類似団体平均より1.5ポイント上回っているが、集中改革プランにおける定員管理では計画以上の削減(7名の職員削減の計画に対し、平成21年度末で10名の削減)の実施や、嘱託職員・臨時職員で対応するなどにより前年度より2.1ポイント改善した。今後は、職員の年齢構成にも留意しつつ、より適切な定員管理に努める。

○物件費
 施設管理費等の削減に取り組んだ結果、前年度と比較し0.4ポイント改善したが、依然として類似団体平均と比べて0.6ポイント高い。今後も事業の見直し等を図り更なる経費削減に努める。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同率である。今後とも事務事業見直し等経費削減に努める。

○補助費等
 前年度に同級他団体間における負担割合の見直し等を図ったことにより、前年度とほぼ横ばいで類似団体平均と比べ3.7ポイント下回っている。今後も引き続き各種団体への負担金率見直し等により経費削減に努める。

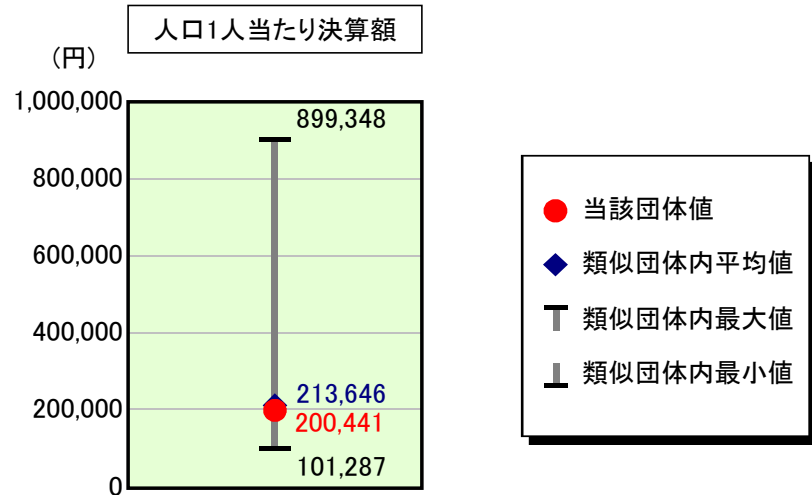
○公債費
 前年度と比較して1.6ポイント改善し、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。今後も新規町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。

○その他
 簡易水道特別会計、下水道事業特別会計における公債費財源等の繰入金等により、その他に係る経常収支比率は類似団体平均を4.1ポイント上回っている。今後、公営企業会計においては独立採算の原則のもと、繰出基準に基づく繰出しを基本とし、普通会計の負担軽減に努める。

○普通建設事業費
 平成17年度以降、集中改革プランにより、新規町債発行を抑制するため普通建設事業を圧縮していた。平成21年度は国において、地域活性化交付金が創設されたことにより各種整備計画に基づく事業を計画的に、また、一部前倒しで実施したため大幅な増となった。今後も、普通建設事業の実施に伴う新規町債発行による将来負担等も考慮しながら、真に必要な事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



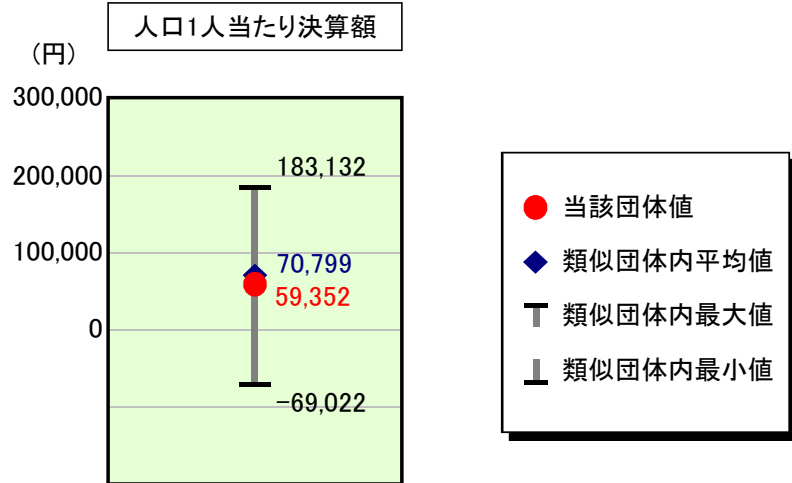
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	443,113	171,086	175,420	▲ 2.5
賃金(物件費)	17,186	6,636	13,854	▲ 52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	58,915	22,747	27,797	▲ 18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,697	6,447	8,199	▲ 21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,455	7,512	4,740	58.5
▲退職金	▲ 36,224	▲ 13,986	▲ 18,656	▲ 25.0
合計	519,142	200,441	213,646	▲ 6.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.62	19.44	2.18
ラスパイレス指数	92.3	93.5	▲ 1.2

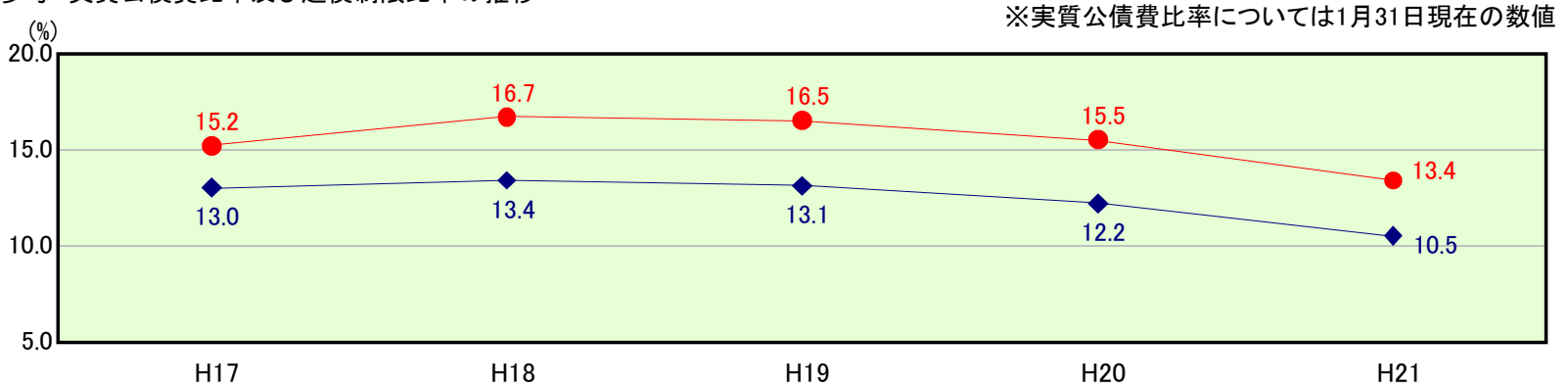
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	434,149	167,625	171,123	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,297	39,111	31,600	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,129	822	8,851	▲ 90.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 15,087	▲ 5,825	▲ 8,610	▲ 32.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,767	▲ 142,381	▲ 137,849	3.3
合計	153,721	59,352	70,799	▲ 16.2

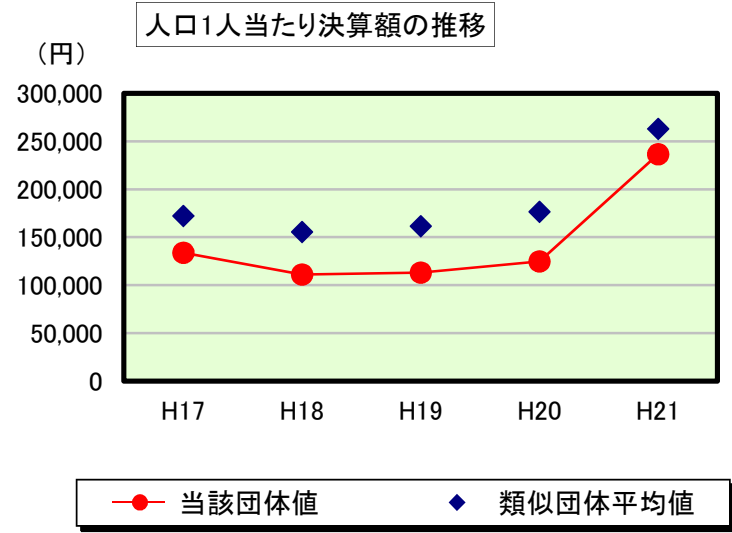
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 伊根町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	380,698	133,625	▲ 75.0	172,020	▲ 30.3	▲ 44.7
うち単独分	215,231	75,546	▲ 83.2	77,280	▲ 43.3	▲ 39.9
H18	306,863	110,981	▲ 16.9	155,309	▲ 9.7	▲ 7.2
うち単独分	85,650	30,976	▲ 59.0	69,293	▲ 10.3	▲ 48.7
H19	302,596	112,993	1.8	161,387	3.9	▲ 2.1
うち単独分	143,530	53,596	73.0	66,794	▲ 3.6	76.6
H20	328,192	124,883	10.5	176,539	9.4	1.1
うち単独分	98,153	37,349	▲ 30.3	75,430	12.9	▲ 43.2
H21	612,702	236,564	89.4	262,834	48.9	40.5
うち単独分	384,265	148,365	297.2	147,509	95.6	201.6
過去5年間平均	386,210	143,809	2.0	185,618	4.4	▲ 2.4
うち単独分	185,366	69,166	39.5	87,261	10.3	29.2